

第807回:中国の歴代国防相

世界第2の経済大国である中国は、世界最大の軍事大国である。兵員の数だけでいえば。英国のシンクタンク・国際戦略研究所が編集する軍事データベース The Military Balance2023 によると、中国人民解放軍(以下 PLA)の総兵力は約 204 万人。おおまかな内訳は、陸軍(96 万人)、海軍(26 万人)、空軍(40 万人)、ロケット軍(火箭軍 12 万人)、戦略支援部隊(12 万人)、その他。加えて中国本土には更に予備役(51 万人)、人民武装警察(50 万人)、民兵(800 万人)が控えており、流石は質より量の国だ。

新中国が建国したのは 1949 年であるが、直後に朝鮮戦争が勃発し、当時の毛沢東は義勇軍の名義で PLA の大兵力を朝鮮半島に投入、一進一退、てんやわんやの騒動がしばらくは続くことになった。だから、陸海空軍や中将少将、参謀本部など、近代的な軍事組織が整うのは朝鮮戦争の後のことである。

まず 1954 年に軍務を統括する国防部(国防省)が設立され、翌 55 年には、元帥(10 名)、大将(10 名)、上将(55 名)、中将(175 名)、少将(798 名)の将官が任命された。この 55 年に任命された 1048 名の将官は、いまでも敬意を込めて「開国元帥」、「開国中将」などとよばれている。尚、現 PLA では上将が最高位であり、元帥や大将は、55 年以降はひとりも任命されていない。

さて、時代は現在に飛び、中国共産党の習近平総書記(兼国家主席)は 6 月 27 日に、中央政治局会議を主宰し、李尚福前国防相(上将)と魏鳳和元国防相(上将)の党籍剥奪を決めた。いずれも政治規律に著しく違反し、職務を利用して他人に便宜を図った収賄などの疑いがあるという。

今年で建国 74 年の中国だが、歴代国防相は以下の 14 人しかいない。㊟ **青字=開国將軍**

	氏名	任期	生没年	最終階級	55 年	備考
1	彭德懷	54-59	1898-1974	元帥	元帥	59 年の廬山会議で失脚
2	林彪	59-71	1907-1971	元帥	元帥	71 年、クーデタを企て逃亡中に墜落死
3	葉劍英	75-78	1897-1986	元帥	元帥	76 年、毛沢東死後の混乱を收拾、四人組を逮捕
4	徐向前	78-81	1901-1990	元帥	元帥	建国時の総参謀長
5	耿飜	81-82	1909-2000	なし		民国少将 習近平が秘書官として仕えた国防相
6	張愛萍	82-88	1910-2003	上将	上将	50 年代「両弾一星 PJ(原水爆・衛星)」の責任者
7	秦基偉	88-93	1914-1997	上将	中将	上甘嶺戦役(朝鮮戦争)の英雄
8	遲浩田	93-03	1929-	上将	少佐	1989 天安門事件で戒厳部隊の副総司令官
9	曹剛川	03-08	1935-	上将		砲兵軍事工程学院(ソ連)卒
10	梁光烈	08-13	1940-	上将		17 歳で入営、叩き上げ軍人
11	常万全	13-18	1949-	上将		07 年、総装備部長
12	魏鳳和	18-23	1954-	上将		12 年～(現)ロケット軍司令員、24 年「党籍剥奪」
13	李尚福	23-23	1958-	上将		17 年、装備発展部長、24 年「党籍剥奪」
14	董軍	23-	1961-	上将		21 年、海軍司令員

建国初期のころの国防相は実質最上位の軍人が選ばれている。十大元帥(①朱徳、②彭徳懷、③林彪、④劉伯承、⑤賀龍、⑥陳毅、⑦羅榮桓、⑧徐向前、⑨聶榮臻、⑩葉劍英)の中で、筆頭の朱徳元帥は老齢のため、第一線から退いていたので、筆頭格の彭徳懷が初代国防相となった。

彭徳懷は剛直で公正無私の軍人だったが、ちょっと一言多い性格が災いし、毛沢東の推進した「大躍進

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

政策」を、面を冒して諫めたため廬山会議で失脚した。

その後任国防相には、軍で彭徳懐に次ぐ地位の林彪が就任した。当時の林彪は飛ぶ鳥を落とす勢いで、毛沢東は党紀の改正まで行って、林彪を後継者に指名したが、その後の党内内訌などで、彼は最終的に“林彪事件”で死亡する。党史は「叛徒・林彪は毛沢東暗殺計画が発覚し、トライデント機でソ連への逃亡を図る途上、蒙古草原に墜死した」と断罪している。これが 71 年の出来事、当時は文化大革命の最中だったこともあり、後任の国防相は発令されず、国防相不在の中国が 4 年も続くことになる。

林彪の後任国防相がやっと任命されたのは、毛沢東のいのちが旦夕に迫ってきた 75 年のこと。結果的に、このとき任命された葉剣英国防相が 76 年の毛沢東逝去後の混乱を收拾し、失脚中だった鄧小平が復活する足場を築いた。文革でさんざんな目に遭った鄧小平は、PLA の上層部を信用できる親友や腹心で固めることに腐心した。だから爾後国防相に任命された徐向前や耿飈は鄧小平の親友、張愛萍、秦基偉、遲浩田は鄧小平系の軍人であった。この人選が当たり、彼らは鄧小平政権を長期間にわたり支え続けた。

だが、軍人出身の鄧小平が 97 年に逝去し、その後継者となった江沢民や胡錦濤らは、単なる技術官僚や党官僚出身で、PLA に地盤・看板・算盤を有していなかったため、初っ端から将官らに昇進や好ポストを手配するなど、甘やかし気味の処遇を乱発した。それが彼らの専横や独断専行を生み、将官・佐官ポストの「売買市場」の誕生や、PLA 御用達の「マオタイ酒」利権などが常態化する異常事態を招いてしまった。

これに危機感を抱き 12 年にトップに就任した習近平主席は、元国防相秘書官としての自分の軍歴や、「紅二代」としての血縁などを利用して PLA に切り込み、「虎も蠅も退治する」腐敗追放キャンペーンを断行し、一定の成果を挙げたいまでも、追求を緩めることなく、PLA の浄化に腐心している。

だが、状況は思いのほか深刻で、習主席は腐敗汚職塗れの将官たちをパージするために側近の魏鳳和、李尚福などを軍中枢に送り込んだのだが、実は彼らも汚職塗れだったということのようだ。

さて、党籍を剥奪された二人の国防相。新華社は「国防や軍隊の建設で甚大な損害を引き起こした劣悪事件だ」と報じているが、要は「職権乱用による汚職事件」だ。PLA では戦略核を運用するロケット軍を巡り、昨夏より汚職疑惑が取り沙汰され、将官級の不可解な更迭が続いた。魏元国防相はロケット軍初代司令官で、両将ともに同時期から消息不明となり、汚職調査の対象になっているとの情報が流れていた。

遅れに遅れ、やっと 7 月に開催されることになった党の重要会議「3 中総会」では、不況対策と共に PLA を蝕む疑獄事件への断固たる対策が示されることになろう。それはそれで結構なこと、気掛かりなのは、PLA への過酷な肅軍人事が企業経営者たちのコンフィデンスに与える悪影響の有無だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024 年(令和 6 年)7 月 1 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金)に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。